

北九州イニシアティブ「環境分野におけるローカルイニシアティブと国際協力」

○発表タイトル「大阪市の廃棄物処理における国際協力事業を通じて思うこと」

大阪市環境事業局から参加させていただきました金子正利です。

大阪市環境事業局は大阪市内から発生する廃棄物の処理を担当する部局です。

大阪市の廃棄物処理分野における国際協力につきましては、これまで、主に、JICA と協力して行ってまいりました。

JICA との協力事業において中心となるのは、毎年行っております集団研修の受け入れです。これは平成4年度(1992年度)から始めて、今年で13回目となります。毎年6~10名程度の方々が、廃棄物事業について大阪市に学びに来られます。内容としましては、主に講義と現場視察による教育プログラムを行い、国に帰った後の取り組みについて、アクションプランの作成といった形で、彼ら自身で考えていただくようなプログラム構成となっております。

こういった集団研修への取り組み以外にも、大阪市環境事業局では様々な形で他の国々への協力事業に関わってまいりました。最近の事例で申しますと、平成14年度(2002年度)にはベトナムのハイフォン市に対して、JICA の協力スキームであります「小規模開発パートナー事業」として、当局において代替えに伴い不要となったごみ収集車両及び重機類を合わせて12台の提供、といった事業も行って参りました。

また、大阪市は海外に幾つかの姉妹都市を有しております。中でも上海市と当局において毎年交流を行っておりますが、昨年度より大阪市の姉妹都市の一つであるブラジル サンパウロ市に対する技術協力プロジェクトも進めてゆくこととなりました。この事業に関しては、JICA の技術協力プロジェクトのスキームであるとともに、大阪市の姉妹都市交流にもプラスとなる協力事業ということで、プロジェクトに参加させていただく大阪市にとっても有益なものであると考えております。

こういった国際協力プロジェクトに参加させていただけることは、自治体にとって、国際的なアピールになるとともに、自身の有するポテンシャルを高める機会にもなることから、有益なものであると考えております。

今後、国際協力事業のスキームをどのように活用するかを各自治体が考えて行く上でも、このようなセミナーを逐次開催し、他の都市における協力事例について情報交換できる場を提供していただくことはますます必要になるのではないかと考えます。

また、国際協力事業を積極的に進めるにあたって、第一線で活躍されている、自治体職員らの能力を活用するということは大変に有益かつ有意義なことであると思われませんが、一方で、人的な投入という負担を担う自治体としましては、これらプロジェクトに参加させていただくことのメリットについて、市民等に対して、説明し理解を得てゆく責任が生じてきます。そういった意味では、国際協力を行うにあたり、自治体に対して協力を求める側においても、国際的な協力に自治体に参加することの有益性について積極的にアピールすることや、自治体がプロジェクトに参加しやすくするための枠組み(制度)づくりを行うが、今後の課題となってくるのではないかと考えております。